

## 東南アジアの貿易構造と共同市場の可能性

### 1. はしがき

最近世界各地に、地域主義への動きが目立つて多くなってきた。そのはしりが、本年1月から実質的に発足した欧州6か国の共同市場であることは言うまでもない。6か国共同市場と自由貿易地域案とをめぐって、はでな論争やかけひきが英仏を中心に行なわれていることも周知の事実である。この動きに刺激されてか、スカンジナビア4か国でも同様な共同市場結成への動きがあり、またラテン・アメリカ、中東にも同様な機運がある。

東南アジアでも、この問題は最近採り上げられるようになった。すなわち、昨年6月マニラで開かれた国際商業会議所アジア極東委員会の実業人会議において「アジア共同市場と決済同盟」の可能性が議題の一つとなり、一部の代表から共同市場結成の必要性が強調された。また昨年末に開催されたアジア・アフリカ経済会議においても欧州共同市場対策の一つとして、アジア・アフリカ経済協力機構を設置することに原則的な意見の一致をみた。

もつとも共同市場は、それが望ましいからといって単純に政治的、経済的な対抗手段として結成することはできない。共同市場をつくりうるには、それ相応の経済的、政治的基盤がなければならない。欧州6か国は経済的結びつきが密接で、貿易の半分以上はヨーロッパ域内貿易である。また相互に生活水準もあまり違わない。そのうえ政治的にも早くから欧州に単一国家をつくりとうとする機運もあり、現に軍事的、経済的に各種の協同機構が結成されている。こういう事情はスカンジナビア諸国にもある。

ところで、東南アジアには共同市場の結成を可能にするだけの政治的、経済的な結びつきがどの程度あるだろうか、本稿は主として東南アジアの輸出・輸入構造および貿易の紐帯関係、その不安定な貿易の特質などを検討し、この面から見た東南アジアにおける共同市場結成の可能性を考察したものである。

### 2. 貿易構造とその動向

東南アジア諸国の大部分は戦後独立を獲得した新しい国である。これと平行して経済的にも独立を達成するため、農産物輸出中心のモノカルチュア経済、恒常的な工業完成品輸入市場としての不安定ならびに従属的地位を脱却することを目標としている。これはとりもなおさず生産の工業化、多角化を図ることにより、同じような1次生産国としての構造的な性格に分化をもたらし、ひいては東南アジア地域内貿易の相互交流を導く条件を形成することにもなる。はたして東南アジア貿易はこのような方向に沿って発展の跡を示しているであろうか。

#### (1) 輸出構造とその推移

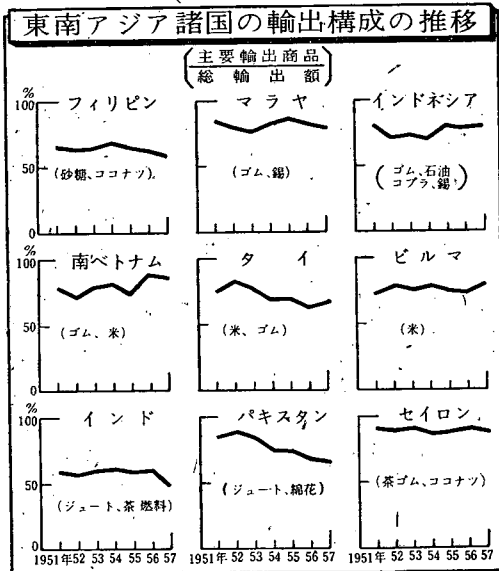
東南アジア地域の輸出商品構成は、重要度順から見ると、ゴム、茶、米、油実（コブラ、ココナツおよび同製品）、砂糖、錫、ジュート、原綿の8品目とインドネシアにおける石油などであるが、これら製品の1種ないし数種類が、1国の輸出総額の60～90%を占めており、後進的な1次生産国としての性格を明らかに示している。しかも東南アジア9か国（フィリピン、マラヤ、インドネシア、南ベトナム、タイ、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン）につき1951～57年の輸出商品構

成の推移を見ると、一時的な要因による動きを除いてはほとんど変化の跡が見られない。ただパキスタンだけはその例外で、同国の総輸出高に占めるジュート、綿花2品目の割合は1951年84%であつたのが逐年減少し、1957年には66%になっている。これは同国における綿業の発展による綿糸布の自給化から綿花の輸出が減少したためである。

インドは1957年にジュート、茶、燃料3品目の総輸出高に占める割合が47%に低下したが(1951~56年平均は約60%)、これは1957年にジュート類の輸出が減少し、その代りに農産加工品を中心とするその他品目の輸出が増加したためである。インドの工業完成品の輸出は鉄道車両、トラック、ミシン、自転車、ラジオなど多岐に及んでいるが、その大部分はまだサンプル的輸出にとどまつている現状であるから、今後ジュートなどの主要輸出品の割合がすぐ減少するかどうかは、まだはつきりしない。

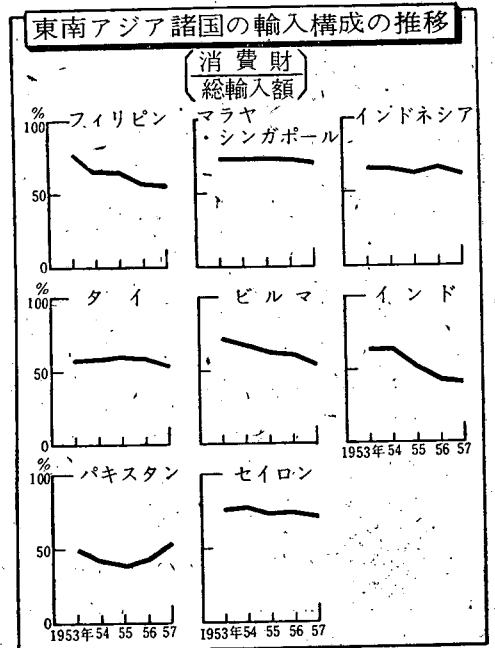
の変化を認めることができる。すなわち1953~57年における8か国(フィリピン、マラヤ・シンガポール、インドネシア、タイ、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン)について見ると、いずれの国も消費財輸入割合の減少、資本財輸入割合の増大の傾向をかなりはつきり示している。とくにインドでは1953~57年の間に総輸入額に占める消費財の輸入割合が25.9%減じており、1953年において消費財輸入割合は63.4%であつたが、1957年には資本財が62.5%となり両者は逆転を示すに至つている。もつともインド以外の国では資本財輸入に重点が移行しているとはいふものの、依然として消費財の輸入割合は53~70%とかなり高い。

しかしこの東南アジア諸国の輸入構造の変化は、必ずしもこれら諸国の消費財産業が発展したために消費財輸入が減少したことを示すものとは言えないようで、むしろこれら諸国が経済開発を促進しているために、資本財の大幅な輸入増大をみた結果であつたというのが事実に近いようである。



## (2) 輸入構造とその推移

反面、東南アジア諸国の輸入構造は、東南アジア諸国の開発、工業化への努力を反映してかなり



けだし、各国とも消費財輸入の絶対額では漸増傾向にあるからである。ただインドにおいては、完成消費財の輸入が減少し消費財原料の輸入が増加の傾向にあることが注目される。これは電気器具、自転車、ミシンをはじめ日用品など中小工業の漸進的發展を反映しているものとみられる。

### (3) 東南アジアの地域内相互貿易と地域外貿易

このように輸入構造にかなりの変化は認められるものの、まだ東南アジア諸国の1次生産品輸出、工業完成品輸入国としての性格はほとんど改まっていない。その点、東南アジア諸国の相互貿易に増大の要因は少ないわけであるが、事実東南アジア(12か国、2地区)の相互貿易は1953~57年を通じて総貿易量の大体26% (日本を除く)である。この相互貿易の割合は戦前もほぼ同水準であつた。もつとも相互貿易が26%に達していることは数量的には必ずしも少なくないかもしれない。しかしEPU諸国の相互貿易50%に比すれば高いとはいえない。また東南アジア相互貿易の中核をなすものは、食糧を中心とする動きと、シンガポール、香港を通ずる特産物の中継貿易によるものであつて、欧州その他地域における地域内の相互貿易とは性格を異にしている点も見のがすことができない。すなわち東南アジア諸国のうちビルマ、タイ、旧インドシナ3国が米の主たる輸出国で、その他

は多かれ少なかれ食糧輸入国であり、前記米産国の米はほとんど東南アジア諸国に輸出されている。マラヤ、インドネシア、セイロンなどにおいては食糧の輸入は総輸入額の10%以上に達している。

なお、地区別に見れば相互貿易が高率を示している国は、輸入ではマラヤ・シンガポール、香港、セイロン、ビルマ、タイであり、輸出では香港、ビルマ、タイであるが、このことはとりも直さず東南アジア諸国の相互貿易は米を主とする動きと中継貿易を主とする動きであることを示している。

このように東南アジア諸国相互間に密接な貿易関係が存在しない反面、旧本国との交易関係はきわめて密接である。たとえば、フィリピンの対米貿易は1953~57年平均で輸出68%、輸入63%と高率であり、またインド、パキスタン、ビルマ、セイロン、マラヤ・シンガポール、香港などスターリング地域諸国のスターリング・ブロック貿易(1957年)は輸出32~49%、輸入23~55%の高率を示しており、このうち英国との貿易は大体20%前後である。これら旧本国との結びつきは、独立後次第に自主権を回復しつつあるとはいふものの、まだ特恵制度あるいは金融的な連携などにより強い紐帯関係が残っていることを示すものである。

いま主要商品の地域別輸出(1957年)について見ると、マラヤのゴムは米国、英国へ各20%輸出

東南アジアの地域別貿易動向

(単位%)

地域別 年次	西欧諸国 (英国を含む)		エカフエ地域 (日本を除く)		英 国		米 国		日 本	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1953年	28.6	30.7	27.2	28.0	13.4	16.0	18.0	16.9	9.6	8.2
54年	30.3	30.4	27.0	25.6	14.8	15.2	15.9	15.0	7.8	9.9
55年	31.9	32.8	23.6	26.9	15.6	15.0	17.6	16.1	8.9	10.4
56年	32.3	31.5	25.8	24.5	15.7	14.4	16.1	13.9	9.1	10.6
57年	28.7	34.2	27.0	24.2	13.6	15.0	16.4	16.5	8.2	10.9
58年 第1四半期	29.2	31.9	21.1	23.1	15.3	13.6	16.6	15.5	7.3	11.2

(注) 1. 東南アジア諸国にはビルマ、カンボジア、セイロン、台湾、香港、インド、インドネシア、ラオス、マラヤ、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを含む。

されており、錫は米国向けが50%、英国、日本向けが各9%を占めている。フィリピンの砂糖はほとんど米国へ輸出されており、マラヤ、フィリピン、インドの鉄鉱石の80%は日本へ輸出されている。一方東南アジア諸国（12か国その他）の輸入（1955～57年平均）について見ると、機械（輸送設備を含む）では英国からの輸入が33%で最も高く、次いで米国27%、西ドイツ16%、日本の10%の順となつている。これを旧本国との結びつきという点から見れば、東南アジア地域内スターリング諸国の英国からの機械輸入は46%、フィリピンの米国からの輸入は70%、インドシナ3国のフランスからの輸入は35%に達している。また化学製品の輸入も同様に英国に最も多くを依存しており、米国、西ドイツがこれに次ぎ、日本の輸出は英国の3分の1以下、西ドイツの2分の1以下である。しかし繊維、紙、セメント、日用品などその他品目ではわが国への依存度が最も高く、米英がこれに次いでいる。

### 3. 貿易の不安定性

東南アジア諸国の輸出が非常に不安定であることも大きな特徴である。すなわちこれら諸国の輸出は、前述したように大部分がいわゆる第1次商品（Primary Products）であるため、これら諸国の

輸出は常にその主要商品に対する世界需要の大幅な変動の影響を強くうける。たとえば前記東南アジアの主要輸出商品9品目の輸出数量は、毎年前年輸出量の平均14%程度の変動を示しており、輸出価格も毎年約15%という大幅の変動を示している。もちろん、これはすべて需要側からの要因によるものではなく、農産物における季候の不規則性や東南アジアの一部諸国における政治および社会的な不安定性（たとえば内乱）の影響もあるが、基本的にはその変動は世界需要の変化に起因しているとみられる。しかも長期的にみれば輸出価格の下落傾向すらもうかがえる。

もし世界需要の増加から輸出が増大すれば、開発資本財の輸入増加を可能にするばかりか、消費財などの輸入も増加することになるが、世界需要の減少の場合には全く逆の形となる。このようなトレード・サイクルの激しい影響から円滑な開発計画の実施は困難になり、工業化ないし商品多角化への道はますます遠くなる。さらに各国をして嚴重な為替統制の必要を余儀なくさせ、同地域内相互貿易の安定拡大を阻害することとなる。

最近の例について見れば、東南アジア11か国の保有外貨は1957年中699百万ドル、さらに1958年上半年中に214百万ドル（うちインド168百万ドル）の減少を示した。このような国際収支の悪化

主要商品相場の推移

品名	市場	単位		1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年		1958年			
		数量	単位	12月末	12月末	12月末	12月末	12月末	12月末	6月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
ゴム	シンガポール RSS 1	1	封度 海峽 セント	140	80 $\frac{1}{4}$	57 $\frac{3}{8}$	98 $\frac{3}{8}$	128 $\frac{3}{8}$	111 $\frac{3}{4}$	91 $\frac{3}{8}$	82 $\frac{1}{2}$	76 $\frac{3}{8}$	78 $\frac{1}{4}$	84 $\frac{3}{8}$	84 $\frac{3}{4}$
錫	シンガポール 現物	1	ピクル	442 $\frac{3}{8}$	471.0	317 $\frac{1}{2}$	342 $\frac{1}{4}$	405	381	379 $\frac{7}{8}$	357 $\frac{3}{4}$	366	371	360	383 $\frac{1}{2}$
コブラ	ロンドン 産	1	英トン ドル	195	200	245	207 $\frac{1}{2}$	178	183 $\frac{1}{2}$	—	190	195	189 $\frac{1}{2}$	215	246
砂糖	ニューヨーク 現物	1	封度 米ドル						4.90	6.15	3.85	3.50	3.42	3.46	3.67
ジュート	パキスタン 現物	1	表ル ピー		91	130	136	139 $\frac{1}{2}$	206	217 $\frac{1}{2}$	174	174 $\frac{1}{2}$	172 $\frac{1}{2}$	152 $\frac{1}{2}$	152 $\frac{1}{2}$
米	ビルマ 輸出価格FOB	1	英トン ポンド	45.0	52.5	60.0	49.0	41.1	35.6	34.3	33.0	37.0	37.0		
英国ロイター商品相場指数 (1950年6月=100)				120	104.1	98.1	101.7	98.9	101.5	93.8	85.7	83.6	84.0	82.3	83.7

は、輸出商品価格の下落と輸出量の減退とともに、開発に伴う輸入量の増大、加えて輸入完成財価格の上昇による交易条件の悪化（1955～58年にかけて工業製品価格は6%上つた反面、1次商品の価格は全体として5%低下）によりもたらされた。これら諸国は一樣に輸出所得の減少から生産活動は萎縮し、国際流動性の悪化とあいまって消費物資の輸入削減、一部の国では開発用資本財の輸入削減すらも導き、東南アジア地域内貿易の発展をはばんでいる。

世界貿易における東南アジア(9か国、2地区)のウエイトについて見ると、戦前(1937年)においても輸出10.6%、輸入7.2%と低位にあつたが、この状況は戦後においても一向改善されていない。1951年の朝鮮動乱時には輸出単価の急騰により、一時前記戦前のウエイトに回復したものの、その後は再び下回っている。すなわち1953～58年上期平均では、世界貿易のうち東南アジアの占める割合は輸出6.4%、輸入7.7%でとくに輸出の割合の低下が目立っている。これを輸出額について見ると、1955～57年の間に世界の輸出は16,142百万ド

ル(19.1%)増加したのに、東南アジアの輸出増加は158百万ドル(3.7%)にすぎない。さらに長期的に見れば1937～57年の20年間に世界の輸出は4.2倍に増加したのに東南アジアの輸出は2.4倍の増加にとどまっている。世界貿易の増大は主として工業国間の貿易増大によつてもたらされたものであり、後進国の貿易伸長との較差はますます拡大する傾向にある。後進国貿易の地位低下の主因は先進工業国における1次生産品に対する相対的な需要停滞にある。そしてこの需要停滞は製造工業における単位製品当り原料使用量の低下、代替原料の使用の進歩など技術的發展によりもたらされたものであり、ロイ・ハロッドは朝鮮動乱後において第1次生産物に長期的過剰傾向が存在することを指摘している。この点からも産業構造に変化のない限り東南アジアの輸出見通しは決して明るいものとは言いがたい。経済開発のためには先進国からますます巨額の援助を必要とすることとなるが、これにより東南アジア地域の諸国間よりも地域外先進国との結びつきが一層高まる状況にある。

世界貿易における東南アジアの地位

(単位・百万ドル)

区 分 年 次	輸 出 ( F O B )			輸 入 ( C I F )			東 南 ア ジ ア 貿易バランス
	世 界 (A)	東南アジア(B)	$\frac{B}{A}$	世 界 (A)	東南アジア(B)	$\frac{B}{A}$	
1937年	24,199	* 2,576	10.64	27,273	1,975	7.24	+ 601
51年	76,569	7,947	10.37	81,399	7,056	8.66	+ 891
53年	74,869	5,284	7.05	76,570	5,631	7.35	- 347
55年	84,316	5,906	7.00	88,984	5,898	6.62	+ 8
57年	100,458	6,064	6.03	107,300	7,740	7.21	- 1,676
58年上期	47,162	2,634	5.58	49,867	3,300	6.61	- 666

\* 台湾を含まない。

(注) 東南アジアには香港、マラヤ・シンガポール、ビルマ、セイロン、インド、パキスタン、台湾、インドネシア、フィリピン、タイを含む。

#### 4. 共同市場形成の問題点

以上、東南アジアの貿易構造を検討してきたが、それを通じて、わが国を含めた東南アジア共同市

場の形成について、次のような問題点を指摘することができよう。すなわち東南アジア諸国は、

- (1) わが国を除いて、いずれも同じような第1次生産物の輸出に依存しているので、貿易上の

相互補完関係は少なく、その経済構造は19世紀から20世紀にかけて植民地型として形成され固定化されたもので、政治的独立後もその変革は容易でないものがあり、各国いずれも経済開発計画を実施しているものの、前述のごとく経済の質的改善をなすまでに至っていない。

(2) フィリピンと米国との間の特惠関税、英連邦地域の特恵制度ないしスターリング圏に見られるように、旧本国あるいは通貨圏との特殊な経済関係にあり、これらの貿易は依然として緊密なものがある。したがって共同市場を形成する場合には、現存する紐帯関係との調整が大きな問題となる。

(3) 決済面において共同市場のための決済同盟が発足しても、一部の国は恒常的な債権国となり、他は債務国と明確に区分されることになるので行き詰まるおそれが多い。たとえば現状においては、東南アジア諸国から原料を輸入するのは主としてわが国であるが、これには多くを期待しえないのに対し、わが国からの資本財、工業完成品の輸入需要は大きなものがあり、したがってわが国の債権が累増する可能性が強い。さらに東南アジア諸国における主要輸出商品価格の変動を主因とする国際収支、国内経済の不安定性は為替管理を余儀なくし、各国の通貨を交換性なきものとしているが、これらは十分な資金的援助を与えうる国が東南アジア地域内にはないこととあいまって、同地域内貿易の拡大を阻害するものとなつている。また東南アジア諸国は欧州経済共同体に見るような地理的接近性、運輸の発達を欠いており、また同じような農鉱国とはいえ1人当りの国民所得、生活水準についてはかなりの

較差があるので、東南アジア全体としての資源や労働の移動が行われがたい状況にある。

## 5. む す び

東南アジアにおける経済協力体制は、しばしば抽象的な形で提案されているが、一步現実的な問題に入ると行き詰まってしまうのは、すでに指摘したような多くの阻害要因があるからにはほかならない。

しかし世界経済における地域化は、それがより自由な単一世界貿易への発展過程であるかどうかは別として、欧州共同市場の発足をきっかけとして波及してゆくものと見られる。この間にあつて東南アジアのみが未組織な状況にあることは不利を免れないであろう。したがって東南アジアにおいては、開発計画を促進することにより不安定な経済構造を克服し、工業化、商品多角化を図ることが何よりも重要なことであるが、東南アジア地域内の補完関係をできるだけすみやかに増大するためには、現状の自給主義的な開発計画は反省される要があり、それぞれの国が同じような工業生産物の自給化ないしは輸出を意図することがないよう、開発計画の相互調整組織を設ける必要があろう。また運輸、港湾、集荷市場などの外部経済や貿易為替制度など整備調整の要があることも言うまでもない。さらに広範な経済協力体制を形成する過程としては、3～4か国による多角的な貿易組織ないしは経済協力機構を形成し、当面は小範囲なものから逐次広範囲な形へ発展させていくことが、東南アジアにとつては最も現実的に即しているとも考えられる。